

1 本県の状況

- 本県の将来人口は、2040年に約149万人と推計。（社会保障・人口問題研究所による人口推計（平成25年3月発表））〈表1〉
- 本県の人口は1998年から減少に転じ、特に年少人口（0～15歳未満）は1950年から減少の一途。〈表1、2〉
- 東日本大震災の影響で、2011年は3万人を超える社会減。2009年、2013年は、特に15歳から24歳までの転出が多い。〈表3〉
- 県外への転出先は、東京圏が多い。近年は進学等で県外に転出した若い世代が本県に戻ってこない傾向が顕著。〈表4、表5〉

2 目的

- (1) 本県の人口減少が進行する中、東日本大震災・原発事故等に伴い、より問題が深刻化し、地域の姿そのものが変化しつつあることを踏まえ、人口減少を克服し、地域の活性化を推進する施策・取組について全庁的な総合調整を行う。
- (2) 有識者や若者、女性を中心に、広く県民の意見を取り入れながら、本県の実情を分析し、全県的に施策を推進していく体制を構築する。
- (3) 国の設置した「まち・ひと・しごと創生本部」と連動した施策の全庁一体的な推進を図る。

3 役割

- | | |
|---|--|
| ① 本県の将来的な人口目標（シミュレーション）の設定 | 人口分析、目標（シミュレーション）の設定 |
| ② 地域の活性化に関する効果的な取組の促進
人口減少対策（自然増減、社会増減対策）の充実強化 | 魅力ある地域づくり、定住促進策、働く場の確保、結婚・少子化対策、子育て・教育環境整備、若者の流出抑制、人口流入促進 など |
| ③ 人口減少社会における本県のあるべき姿等の提起 | 地域間連携のあり方、東京一極集中の是正 など |

ふくしま人口ビジョン（仮称）・ふくしま総合戦略（仮称）策定、市町村版人口ビジョン・総合戦略策定の支援

4 運営、進め方

(1) 構成員

本部長：知事、副本部長：副知事、その他部長会議メンバー

(2) 事務局（企画調整部復興・総合計画課）

○ 実務的な検討を行うワーキンググループを設置（課長級）

- ① 地域づくり関係（地域振興課 など）
- ② 子育て支援関係（子育て支援課 など）
- ③ 仕事づくり関係（商工総務課 など）

(3) 外部の意見の反映

- ① 有識者会議の開催（学識経験者、産業界等から10名程度委嘱）
- ② 若者、女性の意向調査等の実施
- ③ フォーラムの開催
- ④ 市町村会議の開催